

Muribushi

群星
【むりぶし】

特集●国際化
経済産業部・運輸部

11 2007年
月号
隔月発行
November
★





〈表紙写真〉

【伊平屋ムーンライトマラソン】
(伊平屋島)



伊平屋島は、那覇市より北方に117km、運天港(沖縄本島今帰仁村)より41.1kmに位置する、面積20.99km²、人口1,475人、世帯数579世帯(H19.11.1現在:住基台帳(野甫島を含む))の沖縄県最北端の島であり、琉球王国を築いた第一尚王統の父親の出身地として有名な島です。北より後岳、前岳、賀陽山、阿波岳の山々が連なり、島の約80%が山地で占められ、土壌は国頭マージで、水持ちが良く、サトウキビ、水稲が栽培されており、野甫島(面積1.18km²)と橋で結ばれています。

その伊平屋島で、10月27日に日本で唯一認められたナイトマラソンである伊平屋ムーンライトマラソンが開催されました。各ランナーは、スタート後はしばらくは明るい中で田園風景を堪能しながら走り、島の西海岸を走る頃には東シナ海の水平線に沈むサンセットを眺め、その後、東海岸沿いのコースでは、東の空に輝く満月のムーンライトに照らされながらフィニッシュを目指しました。

Muribushi

群星【むりぶし】

C O N T E N T S

01

大臣挨拶

内閣府特命担当大臣 岸田 文雄

02

大臣、副大臣及び大臣政務官の
プロフィール

内閣府特命担当大臣 岸田 文雄
内閣府副大臣 中川 義雄
内閣府大臣政務官 西村 明宏

03

地域の目「島の放送局から、発信!!」

NHK沖縄放送局放送部チーフアナウンサー
武田 真一

特集

04

「国際化」

経済産業部

第4回中国国際中小企業博覧会

「JAPANフェア IN 広州」

.....p04

運輸部

訪日台湾教育旅行関係者招聘事業

.....p08

仕事の窓

10

仕事の窓① 農林水産部

ナスミバエの根絶に向けた防除を開始

11

仕事の窓② 経済産業部

地域資源活用プログラムに係る事業計画第1号認定

12

仕事の窓③ 開発建設部

喜舎場スマートIC供用開始

14

仕事の窓④ 運輸部

平成19年度民生部門等地域温暖化対策実証モデル 評価事業の補助金の交付決定

15

仕事の窓⑤ 運輸部

地域による地域のための公共交通の活性化・再生を目指して

局の動き

16

農業水産部

田んぼの生きもの調査2007

// 部

平成19年度農林水産大臣感謝状伝達式を開催

経済産業部

「外為法に基づく対内投資規制の見直し」についての説明会の開催

開発建設部

第1回 沖縄のみなとの未来を考える委員会を開催

// 部

リサイクルポート推進協議会ブロック交流会を開催

運輸部

平成19年度船員労働安全衛生月間の実施

18

なかゆくい

*シリーズ④ ~気をつけよう! キャッシュカードの管理~

20

内閣府だより 「沖縄新世代経営者塾」開塾について

21

お知らせ

沖縄の
伝統的工芸品 #4

喜如嘉の芭蕉布



(登録商標)

産地組合:

喜如嘉芭蕉布事業協同組合

(昭和63年6月9日伝産指定)

伝統的工芸品とは

伝統的技術又は技法によって製造された工芸品で経済産業大臣が指定したものをいいます。沖縄には13品目が指定されています。

URL:

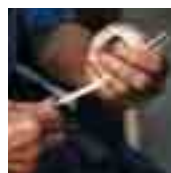
<http://ogb.go.jp/move/densan/okinawaindex.htm>



芭蕉布は、13世紀頃から既に織られており、15世紀には現在の工程と同じ技法を使っていたと古い書物には記されています。大交易時代や薩摩侵入後は、献上品や貢納品として大きな役割を果たしましたが、人々の間に広まったのは近世になってからのことです。

芭蕉布は、糸芭蕉から取れる糸で織られます。上質な繊維になると着尺に使われ、その他は座布団などの小物、帯地やネクタイ等に繊維の質で分けられます。染料には主に琉球藍と車輪梅(シャリンバイ)が使われます。糸芭蕉の繊維の色を地色とし、紺(琉球藍)と茶(車輪梅)等で緋模様を表現します。緋柄の染織は他の緋とは異なり、絵図を用いず緋柄にしたがって計算し、緋括りを行います。仕上がった芭蕉布は、軽くてとても風通しが良く、暑い沖縄の気候に最適な織物です。

昭和49年には、国指定の重要無形文化財の総合指定を受けています。



★本誌タイトルについて★

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂星(すばる)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれています。



内閣府特命担当大臣

岸田 文雄
きし だ ふみ お

このたび、沖縄を担当する内閣府特命担当大臣に再び就任いたしました。担当大臣として、沖縄の持つ魅力を最大限に引き出すことを基本として、また県民の皆様が大変大きな基地負担を負っていることを踏まえて、全力で課題に取り組んでまいります。

9月に、大臣就任後初めて沖縄を訪問した際には、仲井眞知事ははじめ、沖縄の各界関係者の方々とお会いし、沖縄の諸課題について意見交換をさせていただくとともに、国立沖縄戦没者墓苑の参拝・献花等をさせていただき、先の沖縄戦において、県民の皆様が尊い命を失われ、悲しい、つらい経験を経験をされたことを、改めて深く感じ

ました。私も地元広島で被爆体験を身近に見聞きしており、先の大戦における悲惨な出来事に関する思いについては、沖縄の皆様方と通ずるものがあると考えております。また、普天間飛行場を視察し、改めて基地負担の軽減に向け努力しなければならぬと実感しました。

私は現場を大切にして仕事をしたいと考えており、実際に現場に足を運び、地元の方々とお会いし、信頼関係を醸成していくとともに、体で多くの事柄を感じ、地元の思いを施策に反映できるよう努めてまいります。9月7日の閣僚懇談会においても、沖縄を訪問した際の地元の思いを関係閣僚にご報告したところです。

こうした中で、9月29日には、教科書検定意見撤回を求める大規模な県民大会が開かれ、その後、仲井眞知事、仲里県議会議長（県民大会実行委員長）等から直接ご要望をいただきました。教科書検定は私の所管ではありませんが、今回の大会は、県民の皆様の思いがいかに大きく深いものであるかを示すものであり、丁寧に誠意を持って受け止めなければなりません。こうした私の考えは渡海文部科学大臣にもお伝えしました。

Greeting

就任のご挨拶

沖縄が本土に復帰して、今年で35年になります。社会資本整備面を中心に本土との格差が縮小し、観光や情報通信産業の振興等においても、成果を上げてきておりますが、県民一人当たりの所得の低さ、失業率の高さ等課題も多々あります。本年3月に取りまとめられた沖縄振興計画の後期展望を踏まえ、また、地方再生の取組にも配慮しつつ、仲井眞知事とも連携協力しながら、地元自治体と一体となって、自立型経済の構築に向け、一層努力いたします。

具体的には、観光業については、好調に推移していますが、観光客1人当たりの消費額が伸び悩んでいるといった課題等もあります。引き続き、すばらしい自然など、

沖縄の優位性をアピールし、通年型・滞在型の観光・リゾート地形成を進めてまいります。また、情報通信産業については、高度人材の育成や高度ソフトウェア開発等、より付加価値の高い分野の振興等を進め、アジア最先端の高度情報通信産業の集積を目指します。さらに、国際性豊かな人材の育成や若手経営者の育成等、沖縄の将来を担う人材の育成に取り組みます。沖縄科学技術大学院大学設立構想については、（独）沖縄科学技

術研究基盤整備機構において先行的研究事業、施設整備等に取り組んでいるところです。今年度中には、恩納キャンパスのセンター棟・第一研究棟建設に着手する予定であり、世界最高水準の大学院大学の設立に向け、より一層取組を進めてまいります。

さらには、メリハリのある社会資本整備を着実に進めるとともに、各種産業の一層の振興や、離島振興、科学技術振興等に取り組みます。

また、沖縄に在日米軍施設・区域の多くが集中し、県民の皆様には大きな負担をお掛けしています。普天間飛行場の移設・返還を始めとする在日米軍施設・区域の整理・統合・縮小については、地元の意向をよく伺い、沖縄を担当する大臣として、沖縄との橋渡し役を務めていくとともに、跡地対策、北部振興等についても、地元の要望を踏まえながら着実に推進してまいります。

私は、進取の精神を持って前向きに、現場の声を大切にしながら、スピード重視で臨み、また誰にでも分かり易くを旨として業務に取り組んでおります。現場の最前線に立つ皆様にも、是非、沖縄の更なる発展に向けて積極的に業務に励んでいただきたいと思います。

プロフィール

Profile

内閣府特命担当大臣に
岸田 文雄 氏が就任



平成19年9月26日付けで、
沖縄及び北方対策担当大臣に、
岸田文雄氏が就任された。

■プロフィール

平成5年衆議院議員選挙で
初当選。平成10年衆議院議院
運営委員会委員（議事進行係）、
平成11年建設政務次官、平成13
年文部科学副大臣、平成14年衆
議院議院運営委員会理事、平成
17年衆議院文部科学委員会筆
頭理事、同年衆議院厚生労働委
員長を歴任。平成19年安倍改
造内閣において、内閣府特命担
当大臣（沖縄及び北方対策）に
就任、福田内閣において再任。
広島1区選出

内閣府副大臣に
中川 義雄 氏が就任



平成19年9月27日付けで、
沖縄及び北方対策を担当する
内閣府副大臣に、中川義雄氏
が就任された。

■プロフィール

平成10年参議院議員選挙で
初当選。平成13年法務大臣政
務官、平成16年参議院農林水
産委員長を歴任。平成19年安
倍改造内閣において、内閣府
副大臣に就任、福田内閣にお
いて再任。
北海道選挙区選出

内閣府大臣政務官に
西村 明宏 氏が就任



平成19年9月27日付けで、
沖縄及び北方対策を担当する
内閣府大臣政務官に、西村明
宏氏が就任された。

■プロフィール

平成15年衆議院議員選挙で
初当選。その後、文部科学委
員会理事、災害対策特別委員
会委員、政治倫理の確立及び
公職選挙法改正に関する特別
委員会委員、内閣委員会委員
を歴任。平成19年安倍改造内
閣において、内閣府大臣政務
官に就任、福田内閣において
再任。
宮城3区選出

シリーズ¹⁰ 地域の目



NHK 沖縄放送局放送部
チーフアナウンサー
武田 真一
(たけた・しんいち)

「島の放送局から、 発信!!」



出張で、久しぶりに東京に行った。リムジンバスに乗るため空港ターミナルを出たら寒かった。それに何か風景に違和感があると思ったら、ビジネススマンがみんな「かりゆしウェア」じゃなくて背広を着ている。ビルに侵食された空や、大河のような人の流れ。転勤して1年あまりですっかり島のリズムになじんだ僕は、大都会を前にちよつと怖気づいてしまった。

実は前日まで、竹富島に行っていたのだ。写真は、島のビーチで気分よく原稿を書いているところ。珊瑚砂の白い道を、貸し自転車

でのんびり走って、すっかり真っ黒になった僕の顔だ。サドルにまたがると、赤瓦のシーサーと目が合うくらい屋根が低く、その分、空は高い。島の人たちは日の出とともに道を掃き清め、日没後は、祭りで披露する芸能の稽古に励んでいる。道端に残る竹箒の筋や、ひとつひとつ積まれた石垣。島人たちの素朴な暮らしの美しさを見て、涙が出そうになった。

沖縄と東京。飛行機でひとつ飛びとはいえ、そのギャップは大きい。渋谷の人ごみでは僕の黒い顔は、季節はずれの「ガングロ」になる。同僚からは「焼けたね」とか「楽しそうだね」と言われるに違いない。いや結構忙しいんだよ。この秋は台風や教科書問題でほとんど休みが取れなかったんだ。...と言っても通じないだろうな。東京の人に沖縄で起きていることはなかなか伝わっていない。いや、沖縄だけじゃない。ここでは「地方」は、はるか遠くに感じる。地方の存在なんか忘れて生活しているように見える。

実際、僕もそうだったのだ。東京にいと、そこで作り出される

「カルチャー」や「トレンド」が、全国の人に関心事のような錯覚を抱いてしまう。でも、地方には、大企業が生産したのではなく、人々がその手で育んできた文化が息づいている。都会の人には思ってもよらないパワーを秘めていることだつてある。

9月29日、教科書検定問題をめぐる県民大会の会場に僕もいた。沖縄でこれほどの群集を見たのは初めてだ。沢山の方々にお話を伺った。戦争の記憶を風化させてはならないというお年寄り、それを受け継いでいきたいという若者や親子連れ。みんな不思議なほど静かに、同じ方向を向いていた。この島には政治を動かす民衆の連帯がちゃんと残っている、ということに僕は感動した。政治に対するあきらめや無関心が広がる都会とは、違う熱さを感じた。

沖縄の抱える問題——基地問題や経済格差、そして戦争体験の継承というテーマは、実は沖縄だけの問題ではない。日本人全体が突きつけられている問題だ。そして放送の役割は、架け橋。「消費」だけで都会と島がつながっているなんて、とても寂しい。青い海、白い砂というイメージだけじゃなく、沖縄から、日本のこれからを考えさせる材料を発信しなくてはならない。県民大会の会場で、

汗を滴らせながら、そんな思いを新たにしたい。

大変あり難いことに、僕も家族も、沖縄の人たちにとっても温かく迎えて頂いた。僕が担当している番組「沖縄金曜クルーズ」にも、毎週大勢の方が見学に来られる。ローカルの小さい放送局と視聴者の距離はとつても近い。どんな大番組を担当することより、伝える相手の顔が見えるというところが、一番やりがいがあることなんだと気付いた。古くからの友達のLちゃん。いつもよくしてくれるT森さんやO西さん。転勤族仲間や息子たちの先生方。取材でお世話になった大勢の皆さん。僕は、皆さんに、心から尽くしたいと思っています。この島は、そんな気持ちにさせてくれる。

「NHKのアナウンサーさんですよね。」再び羽田空港のバス乗り場。キャリアウーマン風の女性から声をかけられた。沖縄から同じ便で出張に来られた方だった。僕は二人とも「ちんすこう」の土産袋を提げて、バスを待つ間「ゆんたく」した。久しぶりの東京を前に足がすくんでいた僕は、なんだかとてもホッとして、都会の海に漕ぎ出していく勇気が出てきた。プンと、洗剤のいいにおいがした。僕の大好きな、ウチナーンチュの香りだった。

第4回中国国際中小企業博覧会 「JAPANフェア IN 広州」 —県内から7社が参加!—



広州とは？

広東省の人口は約7900万人、経済規模は中国全土の1/8を占める。昨年、14%超の経済成長を達成。省都、広州市ではトヨタ、ホンダ、日産がそろって進出、自動車産業が急速に発展。同市の一人当たりのGDPは1万米ドルを超え、高所得者層の拡大を背景に消費市場としての注目も高まっている。

日中国交正常化35周年に当たる今年、日中両国政府の主催による「JAPANフェア in 広州」が、9月15日(土)から18日(火)まで4日間、中国・広州で開催され、県内からは、タイガー産業、トリム、日本マテリアル環境、久米島の久米仙、STルーフ、沖縄長生薬草本社、JHP INCの7社が出展しました。同フェアは、高所得者層を中心とする中国市場への日本

1 過去最大規模の見本市に県内から7社が参加!

製品・サービスの参入、販路拡大などを目的とするもので、本年4月の安倍総理と温家宝首相の首脳会談で、第4回中国国際中小企業博覧会の中での開催が決まったものです。経済産業部では、県内企業の中国における事業展開のきっかけとなるよう、また、進出企業の更なる事業拡大の機会となるよう、同フェアへの出展支援を行いました。



中国ブースの様子。多くの来場客で賑わった。



過去最大の出店規模となった日本ブースの様子。



会場となった広州国際会議展覧中心。面積12万㎡のアジア最大の展示会場。

JAPANフェア IN 広州

— 第4回中国国際中小企業博覧会 —

■開催地：中国・広東省・広州

■会 期：平成19年9月15日～18日

■会 場：広州国際会議展覧中心

■主催者：中国国家発展改革委員会、広東省人民政府、日本国経済産業省ほか



I. 「JAPANフェア IN 広州」

2 「日本ものづくり大賞」 受賞企業等が参加！

今回、沖縄から出展した企業は、大学と連携しながら、沖縄の伝統的薬草利用の事業化を進める有限会社沖縄長生薬草本社を始め、廃ガラスを原料とする人工の軽石と製造プラントシステムを開発し、県外に向けて販売する株式会社トリム（両社ともに今年度「日本ものづくり大賞」受賞）、総合金物卸商として環境に配慮した商品開発にも取り組み、本土・中国に拠点を構え、国内・海外への販路開拓を進めるタイガー産業株式会社、日米で特許を取得した防水型金属屋根葺材等の製造販売を行うSTルーフ株式会社、廃プラスチックのリサイクル利用を進める日本マテリアル環境株式会社、ナノテクノロジー製品を扱うJHP INC、世界的な食品品評会のモンドセレクションを受賞し、海外へ泡盛を出荷する株式会社久米島の久米仙など、多岐にわたる業種となりました。

参加企業からは、「中国企業との商談が進んだ。富裕層が多く有望な市場だ。」、「中国に進出している日系企業とのネット

ワークを築く良い機会になった。」、「中国ビジネスは容易でない面があるが、潜在需要の大きさを実感できた。」などのコメントが寄せられるなど、参加企業それぞれが、中国市場での手応えを感じたようです。



泡盛を出品した久米島の久米仙のブースには、試飲を求めて多くの人がつめかけた。



県内から参加した企業の様子。会期中、多くの来場者がつめかけ、活発な商談を行った。



3 会場の様子

過去最大規模の出展！

日本から422社・37団体が出品しました。出展規模は949小間、展示面積は約2万㎡と、ジェトロが参加・運営した展示会のこれまでの記録を更新しました。（※これまでの記録：北京日本工業・技術展覧会（1975年）362社、600小間、1万7,700㎡）



日本ブースの入口には日本の美しい風景写真が飾られた。

中小企業が多数参加！

同フェアは中国国際中小企業博覧会の中での開催とあって、422社のうち中小企業が308社（大企業114社）と多数を占めました。

また、そのうち中国既進出企業が113社、マレーシア既進出企業が1社となっており、中国市場を初めて開拓する中小企業が多数出展しました。



自動車メーカーのブース前では、多くの人が足をとめた。

高機能・環境配慮型の日本製品をアピール！

出展企業の中には、広州に工場進出したトヨタ自動車や、日産自動車を始め、電気・電子メーカーも松下電器産業、日立製作所、東芝、キヤノン、シャープ、富士通、沖電気、パイオニアなどが勢揃いし、中国で関心が高まり対策が急がれる環境問題に対応した、省エネ、リサイクル、水質浄化などの分野で、

優れた最新技術が多数展示・紹介されました。

日本食品の安心・安全をPR

また、日本産米の小売価格は中国産米の20倍と言われているが、今年7月販売を再開した北京、上海で高い人気を集めております。食の安全問題で揺れる中国で、日本食品の安全・安心がPRされました。なかでも来場者の大きな関心を集めた食品部門では、お米だけでなく、米菓子、健康飲料等に人気が集まり、価格は高くても安全で健康によい日本食品が大変好評でした。



お米を出品した全農ブース前には試食を求めて長蛇の列。



I. 「JAPANフェア IN 広州」



日中両国の要人が多数出席して開催された開会式。



会期中多くのメディアが取材で訪れた。



ロボットのデモンストレーションを熱心に見入る来場者。



ベトナムブースの様子。会期中、多くの来場者で賑わった。

4 フェアの成果

すべてが新記録！

今回のフェアは、来場者数30万5千人、日本の出品規模459社・団体、949小間（約2万㎡）、商談件数約2万4千件と、これまでジェトロが海外で運営した展示会の新記録となりました。

日中が成功にむけて協力

両国首脳が2007年4月合意して日本が主賓国に決定したこともあり、開会式には日本側

から福水健文中小企業庁長官、塚本弘ジェトロ副理事長、中国側から張徳江広東省書記（中央

政治局委員）、朱之鑫国家改革发展委員会副主任、黄華華広東省省長、ほか多くの要人が出席しました。

メディアの関心を集める！

フェアの様子はNHK「おはよう日本」で放映されたのを始め、日経、朝日、読売、フジサンケイビジネスアイ、月刊工業、共同通信、時事通信で報道され、多くのメディアの関心を集めました。また、県内企業の出展は、

沖縄タイムス、琉球新報でも紹介されました。

予想以上の商談成果

業種・企業で商談件数に差があるものの、商談件数は2万4,251件、成約件数・金額は319件・約594万米ドル、また出品企業の満足度は上位2項目（「役に立った」、「まあ役に立った」）で83.1%と予想以上の成果が得られました。広州を中心とする広東省は製造拠点のイメージが強いのですが、展示会を通じて市場の潜在需要の大きさを認識する結果となりました。

5 おわりに

沖縄の産業の一層の振興を図っていくためには、新たな事業の創出、新製品の開発等の技術力の強化、効率的な流通と相まった販路の拡大を図る必要があります。

経済産業部では、今回のような見本市、商談会等の活用を始め、各般の施策を通して、引き続き、国内、海外への販路開拓を進める県内企業の取組みを支援していきます。

訪日台湾教育旅行関係者招聘事業

ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業

地域(自治体等)と国(地方運輸局等)が連携して、訪日外国人旅行者を増やすため、主に以下の事業を推進。

- 日本向け旅行商品造成のための、旅行会社関係者等の招請等
- 海外の旅行博への出展等
- 海外の新聞・雑誌等への広告掲載等
- 海外向け情報発信のためのメディア関係者等の招請等
- 外国人観光客向けパンフレット作成等
- 訪日教育旅行促進のための教育関係者等の招請等



我が国では、官民一体となつて2010年までに外国から1000万人の来訪を促進するためにビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)事業を強力に展開しております。

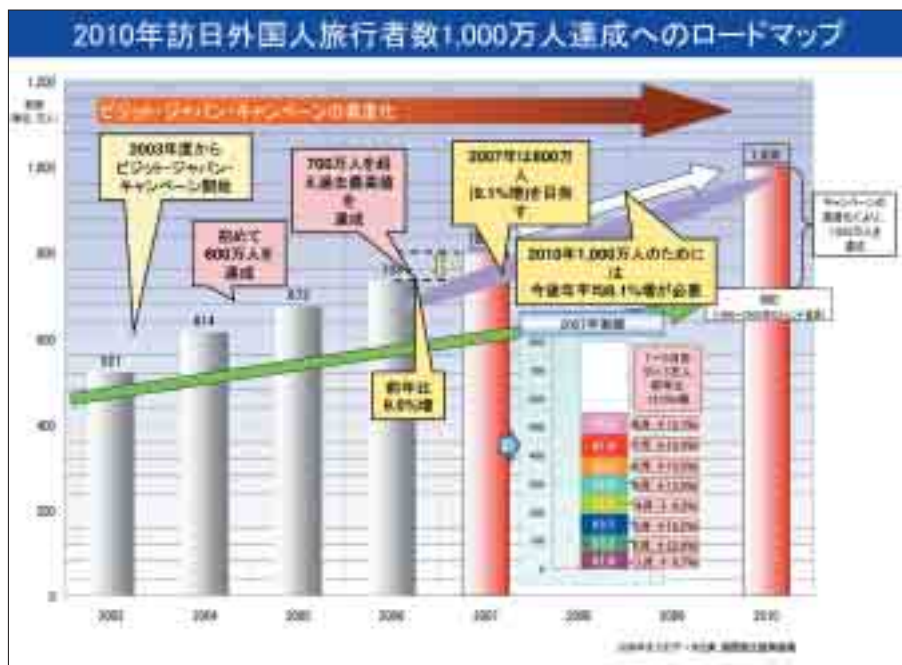
ビジット・ジャパン・キャンペーンの重点市場である台湾においては、日本への関心が非常に高く、(沖縄への入域外国人としては台湾人が約7割を占め

ています。)訪日旅行者数も年々増加しており、2006年には130万人を達成しました。2010年までに1000万人という目標を達成するためには、新たな旅行需要の開拓が必要であり、その一つとして、日台間で交流が進みつつある学生・学校間の交流「教育旅行」が計画されています。この教育旅行の推進により、若年層を対象とした今後の需要の開

拓やリピーターの創出に繋げ、さらなる入域拡大にもつながっていくものと期待されます。

6月20日・21日・23日の3回、VJC実施本部事務局の主催で、台湾現地において訪日教育旅行の説明会及び個別情報交換会が行われました。

運輸部は(財)沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)と連携して、沖縄への教育



- ・旅行の誘致に向け、台湾教育旅行の現状、ニーズを把握すると共に、沖縄の教育旅行の魅力を台湾側に伝えるべく台湾学校教育関係者を対象とする現地説明会及び個別情報交換会を実施しました。
- ・個別情報交換会において台湾の先生方からは、次のような質問・意見等が出されました。
- ・沖縄の高校数及び種類はどのようなになっていますか。
- ・沖縄の修学旅行の特色やセールスポイントはなんですか。
- ・沖縄にテーマパーク・水族館、遊園地はありますか。
- ・海で遊ぶ費用はどれくらいかかりますか。ダイビングも可能ですか。

・沖縄は日本本土の文化と少し違う文化を持つと聞いているが、沖縄で日本的な伝統文化を見学したり体験することは出来ますか。

これらの意見等から台湾の先生方は、沖縄といえば、「きれいな海」、「伝統文化」というイメージが強く、海でのアクテ

Ⅱ. 訪日台湾教育旅行関係者招聘事業



向陽高校訪問時の記念撮影

イビティや、伝統芸能、体験学習等に興味を持っている様に感じられました。

台湾での現地説明会を終え、VJC実施本部事務局では、台湾からの訪日教育旅行促進を目的として、2007年9月7日に台湾の教育旅行関係者80名（高等学校長・主任等うち15名はメディア、旅行者）を大阪に招聘し、日本側の教育旅行関係者と意見交換を行う「2007年日台教育交流座談会」を開催しました。

翌日は午前中に大阪府内の視察を行い、午後には9コースの各地域に分かれ各班約9名で、9月8日～9月12日の期間で北

海道、東北、関東、北陸信越、近畿、中国、四国、九州、沖縄の各地域を訪れ、学校訪問等・交流や体験プログラムへの参加などを行い実際の訪日教育旅行に向けてのモデルプログラムを体験しました。

沖縄関係では、OCVBが蔡（サイ）国立台中一中校長を団長とする台湾高等学校関係者8校8名（全員沖縄は初訪問）を招聘し、沖縄本島内の観光施設や、高等学校等を視察しました。

概要

9月8日

関西国際空港発

夕刻那覇空港着

9月9～10日

海洋博記念公園・東南植物楽園など主な観光施設を視察、伝統工芸・芸能の体験及び体験学習の視察。

9月11日

向陽高校を訪問し中国語講座の授業を見学、平和の礎を視察

9月12日

首里城、那覇市内の視察後、那覇発台北へ帰路。

視察直後には、沖縄への教育

旅行を検討するという学校もあり、アンケートの結果は、8人の参加者のうち「非常に有意義」6名、「有意義」2名でした。感想として、次のような意見がありました。

① 沖縄の受け入れ体制は非常に心配りが行き届いてよかった。行程も豊富なもので深く印象に残った。
② 行程の配分、受け入れが細かく心配りの行き届いたものであった。各行程の全体的な計画が妥当で、各施設に解説員がいて、豊富な内容であった。団員全体が沖縄側の手厚い待遇に尊重されているのを感じていた。

③ 沖縄県人の文化背景と特色を知ることが出来た。沖縄側のしっかりとした受け入れについて広く知らせたい。

④ たくさんの体験活動をするこゝとができ、学生に多くの選択の可能性を提供することができ。

⑤ 行程が豊富であった。シーカヤックや黒糖作りなどの体験が行えた。沖縄側の受け入れが非常に行き届いたものであった。行程の配分が良かった。時間の管理もすばしかった。

⑥ 行程の企画が良かった。たく

さんの体験学習が組み込まれており、教育的意義があった。多くの場所、文化を見ることができた。

以上の感想から、受け入れ体制の心配りと行程内容、沖縄文化、海でのレジャー体験等が好評なのが分かりました。

最後に、国の方針である2010年までに訪日外国人旅行者数を1000万人にするという目標を達成するために、今後とも沖縄の魅力ある海洋資源、世界遺産、伝統芸能等を海外に情報発信し、教育旅行実現により外国人客がますます増加するよう、より一層の推進を図って行きたいと思ひます。



海でのレジャー体験（本部町備瀬）

農林水産部

仕事の
窓

1

ナスミバエの根絶に向けた防除を開始

Point

ナスミバエは、ナス、トマト、トウガラシ等のナス科の野菜に被害を与える害虫で、現在、国内では与那国島だけで発生しています。本書虫の分布が拡大した場合、果菜類を中心に重大な被害を与え、沖縄のみならず我が国の農業振興上大きな障害となる危険性があるため、農林水産大臣は、平成16年11月、植物防疫法の規定に基づき、沖縄県知事に対し、発生状況を把握し、まん延防止と被害軽減のための防除対策を講じるよう指示しました。これを受けて、沖縄県は、与那国町の協力の下、発生状況を把握し、本書虫のまん延防止を図るとともに、防除技術の開発を進めてきました。



ナスミバエ（雌成虫：体長約6mm）
（写真提供：沖縄県農業研究センター）

本年9月、沖縄県は、ナスミバエの大量増殖・不妊化技術を確認したとして、不妊虫放飼による根絶に向けた防除を本格的に開始しました。

これまでの取組

沖縄県は平成16年度以降、ナスミバエの防除に向け次のように取り組んできました。

①発生状況調査

寄主植物（ナス、トマト、トウガラシ、イヌホウズキ類等）調査や黄色粘着トラップ調査による発生状況の把握

②密度抑圧・まん延防止

寄主植物の除去（住宅地等）、プロテイン剤の散布（雑草地）による密度の抑圧、また寄主植物の移動規制や雑草除去について地域住民への協力を呼

びかける等によりまん延防止を実施

③防除技術の開発

本書虫の生態の解明、大量増殖や不妊化技術の開発、モニタリング方法の検討

今後の取組

沖縄県は、今後、不妊虫放飼による根絶防除を次のとおり実

施する予定です。

(1) 不妊虫を毎週40万頭生産し、放飼する。

(2) 放飼方法は蛹放飼で、島内の40地点に設置した放飼用容器に入れて羽化させる。

(3) 防除効果の確認は、黄色粘着トラップ調査（月2回）と寄主植物調査（月1回）を併用する。

(4) 実施期間は、本年度から平成



放飼用容器
（右：ナスミバエ用、中・左：ウリミバエ用）
（写真提供：沖縄県農業研究センター）

22年度まで。
なお、不妊虫放飼法は、平成5年に達成されたウリミバエの根絶で採用された方法と同じ方法で、農薬を使用する防除と比較して、環境に優しい防除方法の一つです。

県民の皆様へのお願い

沖縄県は、本書虫のまん延防止を図るため、与那国島からのナス、トマトなどのナス科野菜の果実（寄主植物）の持ち出しを控えるよう、地域住民を始め旅行者等にも広く呼びかけております。防除を円滑に進めるためにも、この移動に関する自主規制について、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

■問い合わせ先
消費・安全課／098(866)0156

経済産業部

仕事の
窓

2

活かそう!!
地域資源

地域資源活用プログラムに係る

事業計画第1号認定

磨こう!!

地域資源

～中小企業者による地域資源活用事業の始動～

Point

平成19年10月12日、地域資源活用プログラムに係る中小企業者が策定する事業計画の第1号認定が行われました。本認定は、①商品・サービスの新規性、②市場性、③計画の妥当性の3つの視点から評価されるもので、平成19年10月3日に開催された地域産業資源活用事業評価委員会においてそのいずれの要件にも適合していると判断された9件の事業計画が認定されました。

★「地域資源」とは…

①農林水産物、②鉱工業品及び鉱工業品の製造技術、③観光資源の3類型に分けられ、沖縄県が策定した「基本構想」では、農林水産物36品目、鉱工業品及び鉱工業品の製造技術31品目、観光資源167品目の合計234品目が指定されています。詳細は参考URLをご覧ください。

1. 地域資源活用プログラムに係る活動

6月29日／中小企業地域資源活用促進法が施行され「地域資源活用プログラム」が本格的にスタート!

7月2日／地域資源活用支援事務局が中小企業基盤整備機構沖縄事務所にオープン

8月31日／沖縄県の地域産業資源活用事業の促進に関する基本構想が認定を受ける

8月～9月／中小企業基盤整備機構沖縄事務所に配属された5名の支援マネージャー(専門人材)が沖縄県内各地の「地域資源を活用した中小企業者の取組」の発掘やそれに対する助言実施

10月3日／平成19年度第1回地域産業資源活用事業評価委員会開催

10月12日／地域産業資源活用事業計画の認定(沖縄県9件(全国153件))

2. 認定案件一覧

平成19年10月12日に、沖縄県内で9件の事業計画が認定され

(表1) 平成19年度 第1回地域産業資源活用事業 採択結果一覧

企業名	事業名	地域資源
1 バイオ21株	沖縄の植物・海洋深層水等の地域資源を活用した粧材による沖縄トータルビューティブランドの構築	月桃、海ぶどう、海洋深層水、クミスクチン、シークアサー
2 ヘリオス酒造株	沖縄県産紅イモを活用した焼酎作り	沖縄島野菜(紅いも)
3 株赤マルソウ	沖縄の柑橘系果実と島唐辛子、沖縄産塩を使用した練り辛子調味料	シークアサー、タンカン、島とうがらし
4 ㈱レーベンレブ	沖縄のフルーツ&島野菜を活用したOKINAWANスイーツ群の開発・販売	シークアサー、マンゴー、パッションフルーツ、沖縄島野菜(ゴーヤー、タイモ、島ニンジン、島カボチャ、フーチバー、紅イモ)、沖縄の豆腐、沖縄黒糖
5 やふそ紅型工房	伝統工芸を活用した琉球日傘の製造・販売	琉球びんがた、琉球漆器、琉球ガラス
6 株ライフトラス	『沖縄ソーキそば缶』シリーズの開発・販売	琉球料理、沖縄の塩
7 株沖縄映像センター	沖縄空手の事業的活用による普及推進プロジェクト	沖縄の空手・古武術
8 株バック	宮古芸能館開発設置事業	沖縄の伝統舞踊、沖縄音楽
9 株福木島となき	渡名喜村の古民家を活用した観光ツアー	渡名喜県立自然公園

ました(表1参照)。

【参考】

沖縄県…<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/corview.jsp?cateid=150&id=15007&page=1>
中小企業庁ホームページ…<http://www.chusho.meti.go.jp/>
地域資源活用チャネル…<http://jnet21.smr.go.jp/expand/shigen/index.html>

開発建設部

喜舎場スマートIC 供用開始

Point

平成18年11月から平成19年3月まで社会実験を行っており、喜舎場スマートICが、平成19年10月27日(土)から供用を開始しました。

1. 導入の経緯

本県では、南北方向の幹線道路である国道58号、国道329号等において、慢性的な渋滞が発生しています。また、北中城村においては、北中城IC及びIC周辺道路の混雑が問題となっており、高速道路へのアクセス性の向上及びIC周辺道路の混雑緩和が課題となっていました。

た(写真1・2)。このため本県における渋滞緩和対策として計画を進めている、交通の円滑化を前提としたハシゴ道路構想(南北方向の幹線と、それらを連絡する東西幹線道路の整備)の一環として、喜舎場スマートIC導入検討の社会実験を行いました(図1)。

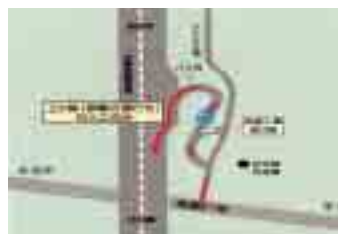


写真1



写真2

図1



▲詳細図

◀広域図

図2



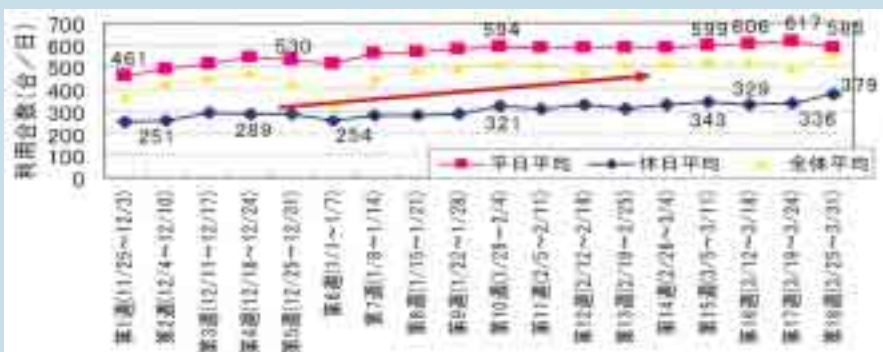
2. スマートICとは

簡単に言うと、既存のパーキングエリアや高速バスストップなどをアクセス道路となる一般道と結んだETC専用の簡易なインターチェンジのことです。これは、一般のICと比べて規模や設置費用、管理費用が大幅に削減できることから、ICの設置が容易になります。

この結果、高速道路の通過地域だった箇所にスマートICを設置することで、既存の高速道路を活用することが容易になり、民間の物流拠点誘致など地域活性化に寄与することが期待されます。

喜舎場スマートICは、沖縄自動車道喜舎場バスストップを活用したETC専用のインターチェンジです。

図3



3. 社会実験の結果

①利用台数について

実験期間中の利用台数については、平均で平日600台、休日350台でありました。この結果は、他のスマートICとの比較で1ランプ、1時間当たりの利用台数は全国3位という結果となり、当該ICの利用者ニーズの高さが窺えました(図3、4)。

図5：時間短縮の有無

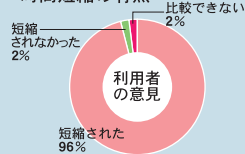
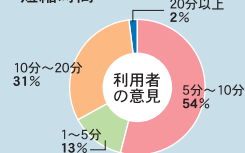


図6：短縮時間



②整備効果について

■効果1：那覇方面へのアクセス時間が短縮されます。

・スマートIC利用者の96%が時間短縮を実感(図5)

・平均短縮時間は約6.5分(アンケートより)(図6)

・走行調査では北中城村役場(北中城ICまで)で約2分30秒短縮(図7)

図4

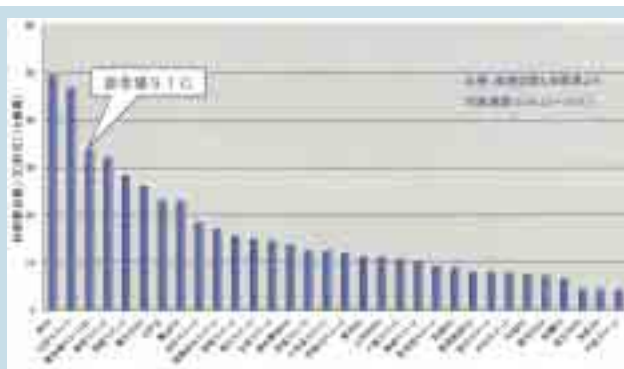
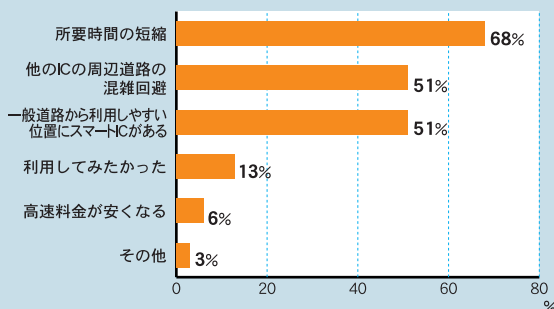


図8 スマートICを利用した理由



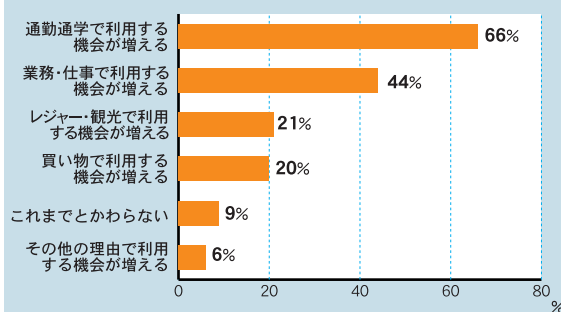
■効果2：北中城IC周辺道路の渋滞からの回避、一般道の混雑が緩和されます。

利用者アンケートの結果「所要時間の短縮：68%」、「他ICの周辺道路の混雑回避：51%」の割合が多く、当該ICが周辺道路の円滑化に寄与(図8)。



図7

図9 スマートICによる高速道路の利用変化



■効果3：高速道路の活用が広がります。

喜舎場スマートICが設置されたことにより、66%の人が高速道路の利用機会が変化すると感じています(図9)

4. 今後のスマートIC

本スマートICは、社会実験の結果から採算性及び道路利用者ニーズの高さと、当該地周辺の交通円滑化への寄与が確認され、本格運用へ移行することが決定されました。

供用開始しました10月27日(土)からは、社会実験時と比べ運用時間を午前6時から午後10時と2時間延長し、サービスの向上に努めております。

皆様、是非ご利用ください。

運輸部



本事業は、宮古島市役所、宮古協栄バス合資会社、合資会社八千代バス・タクシーが連携して実施するもので、5月8日に開催された「沖縄ブロック公共交通利用推進等マネジメント協議会（座長：伊波美智子琉球大学法文学部教授）」で推薦が決定されました。さらに、5月18日に東京で

開催された「公共交通利用推進等マネジメント協議会」において推薦決定し、国土交通省（交通計画課）の認定を受けました。その後、当該事業申請者は、NEDOへの補助金交付申請を行い、NEDOによる審査、補助金の交付決定を受け、本年11月から実証実験運行を開始する予定です。

事業内容は以下の3つからなり、市が所有するバスを利用し、市町村合併により増加した通勤距離や庁舎間移動を自動車からバスへ交通手段を転換することで、エネルギー使用量を削減するものとなっています。

①「市役所通勤者の輸送」…平日朝・夕の出退勤時間に島内の主要地点と庁舎間を結び、市職員の通勤手段を自家用車からバスへ

と転換する。

②「庁舎間移動の輸送」…平日昼間時において、市内の5か所の庁舎間を結び、事務決裁や部署間の打ち合わせ時等に使用していた公用車の使用を控え、連絡バスへと転換する。

③「主要交通拠点間の輸送」…平日は「②庁舎間移動の輸送」の経路に、伊良部島（平良港）中心市街地（空港）へと結ぶ主要な交通拠点を含むことで円滑な乗り換えを促進し、公共交通利用を普及させる。休日においては、観光客も多いため、「②庁舎間移動の輸送」に使用しない車両も活用して運行頻度を確保する。



さらに、交通手段の転換によるエネルギー使用量の削減に加えて、「宮古島産バイオ燃料」を活用することで環境負荷の軽減を図り、環境へ与える影響の少ない省エネルギー化への取り組みとして展開し、宮古島としては、将来的には、宮古島産の燃料のみで島内消費燃料を賄う循環型地域社会の形成を目指すこととしています。

Point

NEDOの補助事業「平成19年度民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業」について、宮古島市の応募した「エコアイランド宮古島市における循環型地域社会構築へ向けた省エネルギー交通システム整備事業」の補助金の交付が決定されました。

平成19年度民生部門等地域温暖化対策 実証モデル評価事業の補助金の交付決定

「エコアイランド宮古島市における循環型地域社会構築へ向けた省エネルギー交通システム整備事業」



運輸部

仕事の
窓

5

地域による地域のための

公共交通の活性化・再生を目指して

地域公共交通の活性化・再生に関する説明会開催

Point

平成19年5月、地域公共交通活性化及び再生に関する法律が成立し、10月1日に施行されました(同時に、関係政省令及び基本方針も施行されました)。

平成19年10月30日、那覇市において市町村交通担当者及び関係事業者等を対象とした地域公共交通の活性化・再生に関する説明会が開催されました。

平成19年5月に成立した地域公共交通活性化及び再生に関する法律は、地域の関係者が地域公共交通について総合的に検討し、地域のバス交通の活性化や

地方鉄道の活性化など地域住民の移動手段の確保、都市部におけるLRTやBRTの導入やバスの定時性・速達性の向上、乗継の改善等、地域公共交通のあらゆる課題について、

当該地域にとって最適な公共交通の在り方について合意形成を図り、

合意に基づき各主体が責任を持って推進することを目的としております。国は、予算や法律上の特例措置によりこれを総合的に支援する仕組みとなっております。

説明会では、始めに、国土交通省から地域公共交通活性化及び再生について、地域公共交通の現状と課題、地域公共交通に関する施策展開の目標、地域公共交通の活性化・再生に向けた今後の取り組みの在り方の事例等が紹介されました。また、法律の概要と法律に関連する施策や事業の説明がありました。

続いて、沖縄県からバス網再構築への取り組みについての説明がありました。

質疑応答では、地域公共交通総合連携計画の策定についてやコミュニティバス導入の支援事業についての質問等がありました。





農林水産部

田んぼの生きもの調査2007

土地改良法では、環境との調和に配慮した整備を的確に進めていくためには水田周辺の生態系の実態を把握するとともに、より良い水田生態系の保全・形成手法を開発していくことが重要とされています。

このため、各種環境調査を実施し、情報の蓄積を行うことにより、環境との調和に配慮した適切な事業計画の策定を図っていくことが必要となっています。

この一環として、沖縄総合事務局農林水産部土地改良課と土地改良総合事務所は7月11日に名護市立真喜屋小学校4年生児童20名と「田んぼ生きもの調査2007」と実施しましたので、

概要をご紹介します。

児童たちは小学校にて調査の目的、方法、注意点について説明を受けたあと、気温、水温を調べる気象班、CODを調べる水質班、水深と川の流速を調べる流速班の3班に分かれて調査を行いました。

各班の調査後、前日に仕掛けした定置網を引き上げると、テラピア、オオウナギといった魚類の他に、テナガエビなどもかかっており、網の中で跳ねる魚を見た児童たちから歓声があがりました。また、児童たちはタモ網による捕獲に挑戦し、川底に隠れ棲んでいる魚などを捕獲しました。捕獲された生物については、生物に詳しい職員が「生

きもの博士」となって、その特徴や生態について解説を行い、児童たちの疑問に答えました。

参加した児童からは、「いろいろな魚が捕れてビックリした」、「水質調査や生きものを調べることが出来て楽しかった」、「魚やエビに触れることが出来て楽しかった」等の感想が聞かれました。

今後、この調査結果は田んぼ周辺の生態系の状況の把握と、より良い水田生態系の保全を創り出す手法の作成に役立てていく予定です。



流速調査



農林水産部

平成19年度農林水産大臣感謝状伝達式を開催 ～10月18日は「統計の日」～

毎年10月18日は「統計の日」と定められ、この日を中心に各種の記念行事が全国的に行われています。

沖縄総合事務局でも、去る10月18日に那覇第二地方合同庁舎大会議室において、農林漁業関係者多数臨席の下「平成19年度農林水産大臣感謝状伝達式」を開催しました。

沖縄本島地区における伝達式においては、冒頭、福井沖縄総合事務局長から受賞者の永年にわたる協力に対する謝意が表され、引き続き永年協力者の農家9人、特別協力者3

人の方々に、農林水産大臣感謝状が伝達されました。

また、併せて農林水産統計調査業務に1年以上にわたってご協力を頂き、他の模範となる農家に対して沖縄総合事務局局長感謝状が授与されました。

※「統計の日」は統計の重要性に対する国民の関心と理解を深め、統計調査に対する一層の協力を推進するため、昭和48年7月3日の閣議了解によって設けられたもので、毎年10月18日とされています。

沖縄本島地区受賞者



宮古地区
受賞者



経済産業部

「外為法に基づく対内投資規制の見直し」 についての説明会の開催

我が国は、国際ルールの枠内で、外為法に基づき、一部業種に限定して対内直接投資に対する規制を行っています。

本規制は、平成3年の法律改正以降、既に16年間見直しを行っておらず、最近の国際的な投資活動の状況や、我が国を取り巻く安全保障環境の変化に十分対応していない恐れがありました。

我が国として、今後も積極的に対内直接投資を促進するためには、自由で開放的な投資環境を支える重要な制度基盤として、投資活動の活発化に伴い生じる諸課題に適切に対応するための規制枠組みの整備が必要となります。

特に、特定の外国投資家による対内直接投資を契機として、大量破壊兵器に関連する重要技術の流出や、我が国の防衛生産・技術基盤の棄損など、我が国の安全保障に重大な影響を及ぼす事態が生じることがあってはならず、こうした事態を適切に防止する観点から、今般、政省令告示改正によって所要の規制見直しを行うものです。

主な改正の内容は、外国為替及び外国貿易法に基づく対内投資規制について、①安全保障上重要な技術の流出を適切に防止する観点から輸出管理の対象となる先端素材や工作機械等の製造業を事前届出対象に追加すると

ともに、②連結子会社等が規制事業を行う場合を規制対象に追加するなど、最近の投資活動の変化を踏まえた対象取引の範囲の見直し等となっております。

経済産業部では、企業や金融機関等の関係者に対して今般の規制見直し内容についてご理解いただくため、経済産業省貿易経済協力局の市川雅一通商金融・経済協力課長を招き、9月10日に説明会を開催しました。





Report



開発建設部

第1回 沖縄のみなとの未来を考える委員会を開催

9月25日(火)に、沖縄のみなとの未来を考える委員会を開催しました。この委員会は、平成12年度に沖縄総合事務局開発建設部において作成した～「以舟楫為万国の津梁」の実現に向けて～〈沖縄における新世紀港湾ビジョン〉について、作成後における沖縄を取り巻く情勢の変化や、港湾整備の状況を踏まえて、新たな港湾ビジョンを作成することを目的に、物流、防災、環境、観光等の観点から議論するものです。

委員会は今年度中に全部で3回行う予定で、第1回委員会では現行の港湾ビジョンの概要を説明し、その進捗状況を評価するための既

往調査や港湾計画及び主要事業について紹介しました。これらを受け、新たな港湾ビジョンの骨子案を提示しました。第2回委員会では、国際物流や外航クルーズなどの分野別需要動向及びアウトカムについて説明するとともに新たな港湾ビジョン(案)を提示することとしており、第3回委員会で策定する予定としています。

今回の第1回委員会では、大城保(沖縄国際大学経済学科教授)座長を始め、物流・防災・環境・景観・観光の各分野に精通している委員5名と港湾関係事業者及び関係者の間で沖縄のみなとの未来について議論が交

わされました。このご意見を踏まえ、次の第2回委員会で新たな港湾ビジョン(案)を提示します。



Report



開発建設部

リサイクルポート推進協議会 ブロック交流会を開催

11月1日、2日に沖縄市、うるま市においてリサイクルポート推進協議会ブロック交流会が開催されました。この交流会はリサイクルポートに関して、地域における協議会活動を発展させるとともに、開催地域の会員と地元関係者あるいは他地域の会員との交流を図ることを目的として、リサイクルポート所在地において開催しているもので、これまで北九州港、八戸港、苫小牧港、東京港、神戸港・姫路港、姫川港の所在地で開催しています。

中城湾港は、島嶼県における循環型社会を構築することを目的に、平成15年にリサイクルポートに指定されており、特に新港地区

には循環資源を取り扱う企業の集積が進んでいます。県内離島からの循環資源の回収、県内での再利用、県外で再利用・処理される循環資源の搬出など、島嶼県における循環型社会の構築をめざした取り組みが行われています。



循環資源を取り扱う企業の集積が進んでいる中城湾港新港地区

Report



運輸部

平成19年度 船員労働安全衛生月間の実施

陸上労働者に比べて発生率の高い船員の災害や、疾病(特に近年割合が高くなっている生活習慣病)の防止について、船舶所有者及び船員の意識を高めようと、9月を船員労働安全衛生月間とし、各種の行事を展開しました。

まず、9月3日(月)に沖縄県水産会館において船員、船舶所有者、関係機関等多数の参加のもと船員災害防止大会が開かれ、心を新たに、船員の災害の絶無と健康の維持を目指した日々の活動を推進していくこととする大会宣言がなされました。

この後、「自然を正しく恐れる～地震、津波、台風被害に備えよう～」の演題で沖縄気象

台業務課調査官松田博之氏による特別講演が行われました。

このほか、会場には、作業用救命衣、安全靴、救命浮環等、船員の保護具の展示場も開設され、年々機能が増している保護具に参加者らの関心が集まりました。

また、月間中は、訪船指導員が、県内各港に停泊中の船舶を訪れ、海中転落事故を防ぐための舷梯(岸壁と船舶を結ぶ梯子)の設置状況、転倒防止のための床面等の安全等数十の項目についての点検指導を行いました。



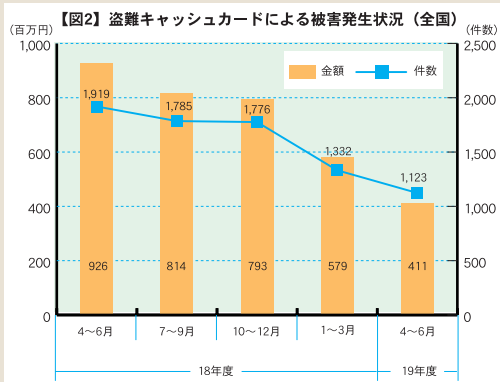
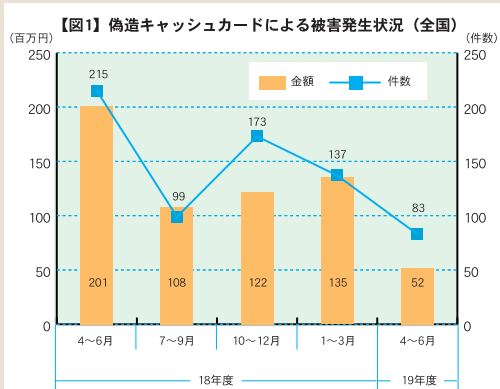
なかゆくい

nakayukui

シリーズ 4

～気をつけよう! キャッシュカードの管理～

財務部金融監督課



【表1】盗難キャッシュカードによる被害発生状況（県内）

	計	
	件数	金額(千円)
18年度	9	5,437
4～6月	—	—
7～9月	2	1,015
10～11月	—	—
1～3月	7	4,422
19年度	1	48
4～6月	1	48
計	10	5,485

出所：当局管内金融機関からの報告

I 最近の被害発生状況

金融庁では、こうした偽造キャッシュカード犯罪、盗難キャッシュカード犯罪等による預金等の不正払戻し等の被害について、各金融機関からの報告を基に被害発生状況等

知らない間に、あなたの預金がなくなっていたら、どうしますか？
近年、不正に取得したキャッシュカードや、偽造したカードを用いて、現金自動預入支払機（ＡＴＭ）から預貯金が引き出される被害が多数発生しています。

II 沖縄県内の状況

沖縄県内においても、平成18年度以降10件（被害金額：約5百万円）の盗難キャッシュカードによる被害（表1参照）がみられるほか、これ以前に

を取りまとめ、定期的に公表しています（詳細は金融庁ホームページ www.fsa.go.jp をご覧ください）。
平成19年9月に取りまとめ、公表された結果（全国版）をみると、依然として、偽造・盗難キャッシュカード犯罪が多数発生（図1・2参照）しています。

III 預金者保護法とは？

このように偽造カード等を用いて現金自動預入支払機（ＡＴＭ）から預貯金が引き出される被害が多数発生していることから、これらの不正な払戻し等から預貯金者を保護することを目的として、平成18年2月10日より、預金者保護法（正式には「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護

は、偽造キャッシュカードによる不正な払出しとみられる事例も発生しています。

等に関する法律」といいます）が施行されています。

この法律により、偽造キャッシュカードによる被害は、預貯金者に故意又は重過失がなければ被害額の全額が補償されることになりました。

また、盗難キャッシュカードによる被害については、
①金融機関への速やかな通知（30日以内）、
②金融機関への十分な説明、
③警察署・交番への届出、
この要件を満たした場合に被害額の全額が補償されます。

（但し、預貯金者に過失がある場合には補償額が被害額の4分の3に減額されるほか、故意又は重過失がある場合には補償されません。）

盗難通帳により窓口で引き出された場合は、預金者保護法の対象外となっているので、万が一の盗難に備え、通帳と口座開設時に使用した印鑑は別々に保管するなど、注意が必要です。





nakayuki

IV 被害にあわないために

預金者保護法により、偽造・盗難キャッシュカード被害にあわれた方々のうち、相当数の方が金融機関から補償を受けている一方で、預貯金者に過失があった場合など主たるケースで100%の補償が受けられるとは限りません。

被害を未然に防止するためにも、預貯金者の皆様においては、キャッシュカードの管理を厳格に行うとともに、類推されにくい暗証番号を設定するなど、十分に注意してください。

また、金融機関においては、被害額を抑えるための手段として利用限度額の変更を受け付けたり、最近では、従来の磁気ストライプ型よりも安全性が高いと考えられるICキャッシュカードを発行する県内金融機関もありますので、これら金融機関のサービスも上手に活用してください。



偽造・盗難キャッシュカードのトラブル

不正に取得したり、偽造したキャッシュカードを用いて、現金自動預入支払機(ATM)から預貯金が引き出される被害が多数発生しています。

偽造・盗難キャッシュカードの被害にあわないための注意点

暗証番号について

- 他人に暗証番号を教えない。
- 暗証番号をキャッシュカードに記入しない。
- 生年月日、電話番号、車のナンバーなど他人に推察されやすい番号を使用しない。
- ゴルフ場やサウナ等のロッカーの番号に暗証番号を使用しない。
- ATMの操作中、暗証番号を覗き見されないよう不審者に注意する。

キャッシュカード管理について

- キャッシュカードは携帯し、紛失していないかこまめに確認する。
- 他人にキャッシュカードを安易に渡さない。
- 不必要に多くのキャッシュカードを保有しない。
- 長期間利用していない古いキャッシュカードは、安全性に問題がある場合があるので、取扱い金融機関に相談する。

口座管理について

- こまめに残高照会や記帳をする。
- 不必要に多額の現金を普通口座に置かない。

もし、キャッシュカードがないことに気付いたら・・・

すぐに取引している金融機関に届け出てください。空き巣や車上ねらいの被害にあった場合で、キャッシュカードが盗まれていなくても、スキミングにより磁気データがコピーされている可能性があるので、念のため金融機関に届け出てください。また、警察にも届け出てください。

内閣府だより



LETTER

「沖縄新世代経営者塾」
開塾について

内閣府では、本年3月に沖縄振興審議会に取りまとめた「沖縄振興計画後期展望」において、人材育成の重要性が訴えられていることなどを踏まえ、9月から新たな取組として「沖縄新世代経営者塾」を始めました。

「沖縄新世代経営者塾」とは、沖縄と本土の若手経営者約30名を塾生として迎え、塾生同士の交流を通じて、沖縄の将来を担うべき人材を育成していくことを目的とした事業です。

具体的には、年

に3～4回、塾全体の研修会を開催し、第一線で活躍されている経営者などの講演を聞き、それを素材にした意見交換を行い、経営者としてさらに成長できるような学びの場を提供します。また、塾生の自主的な活動として、勉強会を開催するなど、様々な形で相互交流を行う予定です。

こうした活動を通じて、特に沖縄の塾生が人脈を広げ、製品やサービスの新規開発・向上のきっかけとなるような、ノウハウや気づきを得ることや、塾生同士の交流をきっかけに、塾内にとどまらない幅広い人的ネットワークが形成されることが期待されます。ひいては将来の沖縄の経済社会を担う経営者が数多く輩出されることを目標としています。

去る9月2日に開催された「沖縄新世代経営者塾」の第1回研修会では、岸田沖縄担当大臣にもご出席いただき、開塾式を行いました。そして、塾長である江口克彦PHP総合研究所社長

や田口義隆西濃運輸社長の講演、塾生同士の自己紹介等、業種を超えた活発な交流が行われ、参加者の強い意気込みが感じられる船出となりました。

第2回は11月に開催を予定しておりますが、個性豊かな塾生により一層活発な議論が行われ、実り多い交流の場となることが期待されます。



沖縄新世代経営者塾塾長	
氏名	会社・役職名
江口 克彦	株式会社PHP総合研究所代表取締役社長
沖縄新世代経営者塾顧問名簿	
氏名	会社・役職名
牛尾 治朗	ウシオ電機株式会社代表取締役会長
小禄 邦男	琉球放送株式会社代表取締役会長
堺 屋 太一	作家・エコノミスト
椎 名 武雄	日本アイ・ビー・エム株式会社相談役
知 念 榮治	沖縄セルラー電話株式会社代表取締役会長
鳥 羽 博道	株式会社ドールコーヒー名誉会長
外 間 政憲	光文堂印刷株式会社代表取締役会長
塾 生 ・ 業 種	
沖縄側(12名)	IT、金融、製造、コンサル、 観光、環境
本土側(21名)	



人事異動



開発建設部長に
よし なが きよ と
吉永清人氏が就任

佐賀県出身 51歳

佐藤孝夫 前開発建設部長の転任に伴い、平成19年10月16日付で開発建設部長に吉永清人氏が就任した。

昭和54年九州大学工学部土木工学科卒業、昭和53年国家公務員採用上級甲種（土木）試験合格、昭和54年運輸省入省、平成12年日本鉄道建設公団盛岡支社工事第二部長、平成14年川崎市交通局技監、平成16年国土交通省関東地方整備局東京空港整備事務所長を歴任後現在に至る。

11月は下請取引適正化推進月間です。

親事業者と下請事業者との取引（下請取引）については、「下請代金支払遅延等防止法」や「下請中小企業振興法」による振興基準において、親事業者（発注者）の義務や禁止行為などのルールが定められています。国では、定期的に下請取引の実態を調査するなど、下請取引適正化のための指導を行っています。

下請代金支払遅延等防止法

【親事業者の義務】

- 取引条件等を記載した注文書の交付
- 下請取引に関する事項を記載した書類の作成と保存
- 下請代金の支払期日を定めること
- 遅延利息の支払

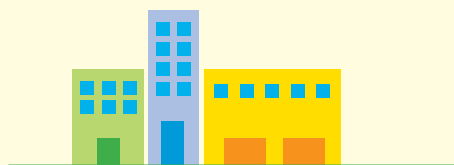
【親事業者の禁止行為】

- 受領拒否
- 下請代金の支払遅延
- 下請代金の減額
- 返品
- 買いたたき
- 物の購入強制・役務の利用強制
- 報復措置
- 有償支給原材料等の対価の早期決済
- 割引困難な手形の交付
- 不当な経済上の利益の提供要請
- 不当な給付内容の変更・やり直し

下請中小企業振興法

【振興基準】

- 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善
- 親事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善
- 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化
- 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善
- 下請事業者の連携の推進



平成19年度下請取引適正化推進月間キャンペーン標語

その価格、十分話し合ってますか

—なくそう買いたたき、進めよう下請取引適正化—

11月は下請取引適正化推進月間です。この期間内には、全国各地において下請取引適正化推進講習会（参加費無料）を開催するほか、全国の公正取引委員会の地方事務所等や経済産業局で、下請取引に関する相談等にも応じています。詳しくは以下の連絡先にお問い合わせください。

総務部公正取引室
経済産業部中小企業課

TEL 098-863-2243
TEL 098-862-1452

【運輸部】

登録事項等証明書の請求方法が 変更になります



『登録事項等証明書』請求方法の変更について

国土交通省では、個人情報保護を強化する観点から、『登録事項等証明書』請求交付業務について平成19年11月19日(月)(予定)より下記のとおり取り扱うこととなりましたのでお知らせします。

記

1. 請求の際に明らかにしていただく事項(交付請求書に記載してください。)

項 目	記 事
(1) 請求の事由	何のために必要なかを具体的に記入して下さい。 不当な目的の場合、交付できません。
(2) 請求者の氏名及び住所	請求に来られた方の個人の氏名、住所を記載して下さい。 請求書に記載された氏名及び住所と同一の氏名及び住所が記載された運転免許証等の提示が必要です。(下記2参照)
(3) 自動車登録番号及び車台番号	『自動車登録番号』だけでは請求できません。 『自動車登録番号』と『車台番号』の下7桁の記載が必要です。 『車台番号』だけの請求はできませんが、全桁の記入が必要です。 例外:『自動車登録番号』だけで請求できる場合 私有地における放置車両の所有者・使用者を確認する場合 車両が放置されている場所 見取り図 放置期間 放置車両の写真 を明確にして請求して下さい。 【様式については、窓口でお尋ね下さい。】

2. 請求者の本人確認を行う際に提示していただく書類(請求の際、窓口で提示してください。)

交付請求書に記載されている氏名及び住所が記載されているもので、以下のいずれかのもの

- (1) 運転免許証
- (2) 健康保険の被保険者証
- (3) 外国人登録証明書
- (4) 住民基本台帳カード
- (5) その他法令の規定により交付された書類であって、本人確認ができる書類

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。